

みやぎの木であふれる建物支援事業事務取扱要領

(趣旨)

第1 この要領は、みやぎの木であふれる建物支援事業（以下「本事業」という。）の実施に関し、補助金等交付規則（昭和51年宮城県規則第36号。以下「規則」という。）及びみやぎの木であふれる建物支援事業補助金交付要綱（令和 年 月 日施行。以下「交付要綱」という。）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(事業実施主体の決定)

第2 本事業は、別に定める期間に事業公募を行い、事業実施計画の提出があった場合は、別途定める審査要領に基づき、事業実施主体を決定するものとする。

(事業実施計画)

第3 本事業の事業実施主体は、本事業の実施に当たっては、当該事業に係る実施年度における事業実施計画（実施設計）書（様式2-1、2-2及び様式3）を作成し、別に定める期日までに様式1により、知事の承認を得るものとする。ただし、事業公募の審査を経て採択された場合は、これをもって知事に協議されたものとする。

2 事業実施主体は、前項に掲げる書類の作成に当たっては、必要に応じて事業費、積算の基礎を整備しておくほか、事業実施計画書の参考になる資料を準備しておくものとする。

(事業実施計画の変更)

第4 事業実施主体は、補助金交付決定前に、既に承認された本事業の事業実施計画書の内容を変更しようとするときは、様式4により知事に申請し、その承認を受けるものとする。

(交付決定前着手)

第5 本事業は、原則として規則第6条に規定する補助金の交付決定後に着手するものとする。ただし、事業実施主体は、やむを得ない事由により本補助金の交付前に着手する場合には様式5により交付決定前着手届を知事に提出するものとする。

2 前項による交付決定前着手を行う場合は、事前に第2及び第3の規定により事業実施計画（実施設計）書等に係る知事の承認を得ておくものとする。

3 第1項により交付前着手届を提出した場合は、交付要綱第7に基づく事業着手報

告書の提出は要しないものとする。

(事業の確認調査)

第6 経済商工観光部、農政部及び水産林政部補助事業確認調査要綱（平成31年4月1日施行）に基づく本事業の確認調査における確認調査書は、様式6によるものとする。

(事業種目によるその他事務手続)

第7 交付要綱別表の事業種目に係る事務手続については、第3から第4によるほか、次の各号に掲げる項目ごとに当該各号に定めるところにより処理するものとする。

(1) 変更設計書の協議等

ア 変更設計書の協議

(ア) 非住宅建築物等建築支援事業

事業実施主体は、事業に着手した後に設計の変更が生じ、交付要綱別表に掲げる変更要件のいずれかに該当する場合は、速やかに様式7により知事に協議するものとする

(イ) 内装木質化・木製品配備支援事業

事業実施主体は、事業に着手した後に計画変更の必要が生じ、交付要綱別表に掲げる変更要件のいずれかに該当する場合は、速やかに様式7により所轄する所長に協議するものとする。

イ 変更実施設計書の承認

(ア) 非住宅建築物等建築支援事業

知事は事業実施主体から協議のあった変更実施設計書について、様式8により審査し、当該審査の結果、適切認められる場合、承認を行うものとする。

(イ) 内装木質化・木製品配備支援事業

所長は、事業実施主体から協議のあった変更実施設計書について様式8により審査し、水産林政部長に進達し、承認を得るものとする。

2 実施（変更）設計書については、様式2-1、2-2及び様式3とし、交付要綱第5（第6）により交付（変更承認）申請書に添付するものとする。

3 木びろい表については、様式3により交付要綱第5（第6）による交付（変更承認）申請書に添付するものとする。

(事業の繰越)

第8 補助事業者は、やむを得ない理由により事業を当該年度内に完了できないと判断した場合には、様式9により、事業の繰越について知事の承認を受けるものとする。

(出来高設計書)

第9 交付要綱第9の(2)に定める出来高設計書の様式は、第3に定める事業実施計画(実施設計)書を出来高設計書として準用するものとする。

(施設等の表示)

第10 事業実施主体は、施設等の導入年度等を明らかにするために、事業実施年度、事業名、事業実施主体を施設等に明示するものとする。

(書類の提出部数)

第11 書類の提出部数については、次の各号に掲げる項目ごとに当該各号に定めるところにより処理するものとする。

(1) 非住宅建築物等建築支援事業

事業実施主体が、この要領により知事に提出する書類の部数は1部とする。

(2) 内装木質化・木製品配備支援事業

事業実施主体が、この要領により知事に提出する書類の部数は各2部とし、その提出に当たっては原則として管轄する地方振興事務所(地域事務所)長を経由するものとする。

(その他)

第12 この要領に定めるほか、事業の実施に関し必要な事項については、別に定める。

附 則

- 1 この要領は、令和8年6月3日から施行する。
- 2 この要領は、次年度以降の各年度において、当該補助金に係る予算が成立した場合に、当該補助金にも適用する。

様式1

番 号
年 月 日

宮城県知事

殿

住所
団体名
代表者氏名

年度みやぎの木であふれる建物支援事業実施計画について(協議)

このことについて、別添事業実施計画(実施設計)書のとおり実施したいので、協議します。

記

- 1 添付書類
 - (1) 事業実施計画(実施設計)書
 - (2) その他

年度
みやぎの木であふれる建物支援事業
実施計画 (実施設計) 書

事業実施主体名 _____

所在地 _____

	所属機関	氏名
設		
計		

様式2-2

1. 事業種目：□非住宅建築物等建築支援

□内装木質化・木製品配備支援

2. 実施場所： _____

3. 事業の内容 ※「別添1」及び「別添2」は、該当する事業種目について提出すること

1) 事業概要・県産材使用量・木工事費等の詳細

非住宅建築物等建築支援：「別添1」のとおり

内装木質化・木製品配備支援：「別添2」のとおり

2) 添付書類

	非住宅建築物等建築支援		内装木質化・木製品配備支援	
	実施設計書	出来高設計書	実施設計書	出来高設計書
□補助対象施設の概要書	○	※2	-	-
□事業箇所を示す位置図	○	※2	-	-
□設計図面（施工の内容が確認出来る書類。） 【非住宅建築等建築支援】敷地建物求積図、各階平面図、立面図、矩計図、特記仕様書等 【内装木質化・木製品配備支援】設計図面等	○	○	○	○
□施設概要図（イメージパース）	○	※2	○	-
□事業費の積算資料（設計書、見積書等）	○	○	○	○
□交付されている場合は、建築確認済証の写し	○	※3	-	-
□工事請負契約をしている場合は、工事請負契約書の写し	○	※3	○	※3
□県産材の出荷証明書（みやぎ材利用センターが発行した県産材証明書）	-	○	-	○
□領収書及び支払い関係書類	-	○	-	○
□写真① 施工中、完成写真 事業の実施状況を確認するもの	-	○	-	○
□写真② 竣工写真（外観・内観） 県の広報誌等に掲載することを想定した広報向けのもの 事業完了時点で建築物が竣工していなければ、竣工後に電子媒体等により提出すること	-	○	-	○
□その他知事が必要と認める書類				

※1 該当する事業種目の「○」が付いている書類を添付すること

※2 原則不要。ただし、実施設計又は変更設計から変更があった場合は提出すること

※3 既に提出している場合は添付不要

事業概要(非住宅建築物等建築支援事業)

1 事業実施主体 (補助を受けようとする者)	事業実施主体	
	代表者 職氏名	
	所在地	
	ホームページ URL (ある場合のみ)	
2 木材利用の継続性 【確認事項】 いずれかに☑を付けること	・県と建築物木材利用促進協定を[<input type="checkbox"/> 締結しています] ・建築物木材利用促進協定の締結には至っていませんが、本事業実施後も継続的に県産材の利用・普及に取り組みます。[<input type="checkbox"/> 同意します]	
3 事務連絡先	所 属	
	役職名	
	担当者氏名	
	住 所	〒 -
	電 話	
	FAX	
	E-mail	
4 事業期間	事業期間(木工事) 年 月 日～ 年 月 日まで 竣工予定 年 月	
5 事業費	総事業費(総額) 円(うち補助対象経費 円) 補助金額(総額) 円【対象経費又は上限額 ※千円未満は切り捨て】	
6 他の補助金の有無	<input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> あり [<input type="checkbox"/> 交付決定済み <input type="checkbox"/> 申請中又は申請予定] ※ありの場合は申請書類を添付すること。	
7 研修・見学会の実施	設計・施工書類等の公表(提供) 【確認事項】	県及び県と連携する関係団体に[<input type="checkbox"/> 提供します]。 ※「提供」とは設計図面、施工図面、写真等を研修資料等として活用して良いかというもの。
	研修(ワークショップ・施工現場研修等)の受入 【確認事項】	県及び県と連携する関係団体が実施する下記の事項に[<input type="checkbox"/> 協力します]。 ・ <input type="checkbox"/> 施工段階、施工現場研修の受入 ・ <input type="checkbox"/> 見学会(構造・完成)の受入 ※上記のうち可能なものに☑を付けること【複数可】。
8 事業計画について	事業概要 ※全体計画や取組の特徴を簡潔に記載 ※木材利用のほか、県産材の魅力・情報発信の方法も記載すること 1) 県産材の利用 2) 普及・情報発信	
9 事業実施後の継続的な県産材の利用計画について	※事業実施後の、継続的に県産材を利用・普及していく取組について、次の項目を記載すること ※例:今後3年間程度の具体的な取組計画(例:他支店・施設での木造木質化、木製什器導入、見学会開催、木質空間内でのイベント実施、固定したCO2量の表示、使用した木材の産地・生産者パネル設置による地域貢献PR 等)、それ以降の中長期的な方向性(例:県産材の継続的な利用方針や社内での位置づけ等)	

(注1) □の部分は、☑により項目を選択してください。

10 建築物の名称・建設地	名 称:		
	所在地:		
11 事例の公表 【確認事項】	私の提案を宮城県等が作成する「(仮称)建築事例集」として掲載し、広く公表することに[<input type="checkbox"/> 同意します]。		
12 建物用途・規模	<input type="checkbox"/> 事務所 <input type="checkbox"/> 店舗 <input type="checkbox"/> 共同住宅 <input type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 幼稚園 <input type="checkbox"/> 保育所 <input type="checkbox"/> 体育館(武道場) <input type="checkbox"/> 集会場 <input type="checkbox"/> 宿泊施設 <input type="checkbox"/> 文化施設 <input type="checkbox"/> 病院・診療所 <input type="checkbox"/> 特別養護老人ホーム <input type="checkbox"/> ケアハウス <input type="checkbox"/> その他()		
	棟 数: 棟、敷地面積: m ²		
	延べ床面積: m ² ※複数棟の場合は全体の総計、建築面積: m ²		
	階 数:地上 階、地下 階、軒高 m ※複数棟の場合はそれぞれ記載		
13 建築物の構造	<input type="checkbox"/> 軸組工法 <input type="checkbox"/> 枠組壁工法 <input type="checkbox"/> CLTパネル工法 <input type="checkbox"/> RC造 <input type="checkbox"/> SRC造 <input type="checkbox"/> S造 <input type="checkbox"/> その他の工法()		
14 建築物の防火性能	(建設地の地域区分) <input type="checkbox"/> 防火地域 <input type="checkbox"/> 準防火地域 <input type="checkbox"/> 22条区域 <input type="checkbox"/> その他の地域		
	(地域区分や建物用途・規模等により必要となる建築物の防火性能等) <input type="checkbox"/> 耐火建築物 <input type="checkbox"/> 準耐火建築物(60分) <input type="checkbox"/> 準耐火建築物(45分) <input type="checkbox"/> その他() <input type="checkbox"/> 該当なし		
	(今回施工する建築物の防火性能等) <input type="checkbox"/> 耐火建築物 <input type="checkbox"/> 準耐火建築物(60分) <input type="checkbox"/> 準耐火建築物(45分) <input type="checkbox"/> その他() <input type="checkbox"/> 該当なし		
15 建築物の概要	※県産材製品の利用方法、メリット、その他特徴的な取り組み等		
16 事業の実施体制	※設計者(意匠・構造等)、施工者、技術開発(提供)者、試験研究機関等の協力者の名称・所在地を記載すること。		
17 施設表示について 【確認事項】	「事業実施年度」「事業名」「事業実施主体」を施設等に[<input type="checkbox"/> 明示します]		
18 木材使用量(m3)	(注2)	19 左記のうち県産材使用量(m3)(注2)	(注2)
		20 県産材量のうちCLT使用量(m3)	(注2)
		21 県産材量のうち森林認証材使用量(m3)	(注2)

(注1) の部分は、により項目を選択してください。

(注2) 18, 19, 20, 21は様式3の木ひろい表より転記すること

22 事業費明細

事業費	金額 (円)	備考 及び 積算根拠資料 (注 1, 2)
補助対象経費	【補助金 円】 ※補助対象経費の1/2以内	
対象外経費		
消費税		
合計		

注1 備考欄には金額の算出根拠資料(「別添見積書」等)を記載する

注2 算出根拠資料については、補助対象経費(県産材に係るもの)と対象外経費(県産材外の材料費や、関連しない木工事費等)が判別できる内容とすること。例: 見積書の備考欄への記載や、別途事業費一覧表の作成など

4 内装木質化・木製品配備の計画(実績)について

事業種目 (該当する番号に○)	1. 内外装木質化 2. 木製品の配備
事業(施工)の 具体的内容	(内装木質化:施工箇所等、木製品配備:設置箇所、木製品の種類、個数等)
木材利用・普及の内容、工 夫点及び事業効果等	(通常の木材利用に加えて、デザインや見せ方の工夫、使用方法の工夫などを記載。 別添図面等による説明も可。) 1) 県産材の利用 2) 普及・情報発信 3) 木質化・木製品導入による事業効果および波及効果 (現状を踏まえ、導入後に期待される効果や波及効果について記載してください。 例:当施設は利用者の滞在時間が長いため、木質化することにより利用者が木質空間に 触れる時間が大幅に増加する等)

5 事業実施後の県産木材製品の利用について

木材利用の継続性 【確認事項】 いずれかに☑を付けること	・県と建築物木材利用促進協定を[<input type="checkbox"/> 締結しています]。 ・私は事業実施後も、継続的に県産木材製品を利用・普及していくことに[<input type="checkbox"/> 同意 します]。
事業実施後の継続的な県 産材の利用計画について	※事業実施後の、継続的に県産木材を利用・普及していく取組について、具体的に に記載すること ※例:今後3年間程度の具体的な取組計画(例:見学会開催、木質空間内でのイベ ント実施、固定したCO2量の表示、使用した木材の産地・生産者パネル設置による 地域貢献PR 等)、それ以降の中長期的な方向性(例:他支店・施設での木造木質 化、県産木材の継続的な利用方針を社内で位置づける)等

6 事業費の計画(実績)について

事業費	金額			備考 及び 積算根拠資料(注1 , 2)
	内装木質化	木製品配備	計	
補助対象経費 ※下限:1,000千円	円	円	円	
	【補助金 円】 ※補助対象経費の1/2以内	【補助金 円】 ※補助対象経費の1/2以内	【 円】	
対象外経費	円	円	円	
	円	円	円	
消費税	円	円	円	
総事業費(税込)	円	円	円	

注1 備考欄には金額の算出根拠資料(「別添見積書」等)を記載する

注2 算出根拠資料については、補助対象経費(県産材に係るもの)と対象外経費(県産材外の材料
費や、関連しない木工事費等)が判別できる内容とすること。例:見積書の備考欄への記載や、別途事業費
一覧表の作成など

7 木材の調達計画(実績)について

使用樹種 ※樹種が複数ある場合は複数記入する	内装木質化		
	木製品		
材料の区分	区 分	数 量 (m ³)	調達先(複数計画している場合は複数記入)
内装木質化	県産材※1		
	国産材 (宮城県産以外)		
	外 材		
	小 計		
	県産材利用割合		%
【確認事項】 ☑を付けること	<input type="checkbox"/> 全木材使用量のうち、宮城県産材を 50%以上使用する		
木製品配備	県産材※1		
	国産材 (宮城県産以外)		
	外 材		
	小 計		
	県産材利用割合		%
【確認事項】 ☑を付けること	<input type="checkbox"/> 全木材使用量のうち、宮城県産材を 50%以上使用する		

※1 「宮城県産材」とは、合法な手続を経て伐採された「宮城県産の原木」を「宮城県内で加工した」木材製品をいう。ただし、合法な手続を経て伐採された宮城県産の原木を宮城県内でラミナ加工後、JAS認証工場で加工した集成材を含むものとする。

※2 数量及び県産材利用割合は、様式3の木びろい表から転記する。

様式4

番 号
年 月 日

宮城県知事 殿

住所
団体名
代表者氏名

年度みやぎの木であふれる建物支援事業実施設計の変更について(協議)
年 月 日付け 第 号で通知のありました事業実施設計書について、別添の
とおり変更したいので協議します。

記

1 変更理由

2 添付書類

(1) 事業実施設計書

(2) その他

(第3の第2項による書類を準用し、上段に当初計画を記入し、下段に変更計画を朱書きする。)

様式 5

年度みやぎの木であふれる建物支援事業交付決定前着手届

番 号
年 月 日

宮城県知事 殿

住所
事業主体名
代表者氏名

年 月 日付け 第 号で承認の通知のありました 年度みやぎの木であふれる建物支援事業実施計画に基づき、下記条件を了承の上、交付決定前に着手したいのでお届けします。

記

1 着手予定年月日

2 交付決定前着手を必要とする理由

3 条件

交付決定通知を受けた交付決定額が、交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても異議がないこと。

様式6

年度みやぎの木であふれる建物支援事業確認調査書

事業区分		みやぎの木であふれる建物支援事業		補助金交付に係る申請及び決定・承認				
事業実施主体名		事業実施箇所名		交付申請年月日	交付決定年月日	交付決定額	概算払の状況(収入済額)	摘要
事業実施計画承認年月日		事業期間		確認事項			参考事項	
着手年月日		完成年月日		他の補助事業の有無			有・無	

区分 事業種目	事業量		事業量の増減	確認方法等
	計画	実績		
非住宅建築物等建築支援事業	事業量 ○○一式等 県産材料 m3 事業費 円 補助金 円			◆事業実施の確認 □契約書 □賃金台帳 □業務日報 □現地 □納品書 □その他() ◆収支の確認 □請求書等関係書類 □その他()
内装木質化・木製品配備支援事業	事業量 ○○一式等 県産材料 m3 事業費 円 補助金 円			◆事業実施の確認 □請求書等関係書類 □完成写真 □現地 □その他() ◆収支の確認 □請求書等関係書類 □その他()

完成報告書提出年月日	区分	調査年月日	調査員職氏名	調査意見等	適否	立会人職氏名
	履行調査					
	実態調査					

アイテムを選択してください。 殿

住所
団体名
代表者氏名

年度みやぎの木であふれる建物支援事業の変更設計書について(協議)

年 月 日付け 第 号で承認されました下記事業について、別添変更設計書のとおり変更したいので協議します。

記

- 1 事業名 みやぎの木であふれる建物支援事業
- 2 事業種目 アイテムを選択してください。
- 3 事業内容
- 4 添付書類
変更設計書 1部

様式8

年度みやぎの木であふれる建物支援事業実施(変更)設計審査書

	審査年月日	年	月	日
審査者	職氏名			
事業内容				
事業実施主体				
施工箇所				
実施(変更)設計書 協議月日				
補助金交付指令	年	月	日	宮城県()指令第 号
区分	事業費	補助金	備考	
事業計画(設計)額 (変更設計額)	円	円		
設計概要(変更設計の場合は変更理由等記載)				
事業量等				
補助金算出根拠				
審査結果				

様式9

年度みやぎの木であふれる建物支援事業繰越承認申請書

番 号
年 月 日

宮城県知事

殿

住所
団体名
代表者氏名

年 月 日付け宮城県()指令第 号で交付決定の通知のありましたみやぎの木であふれる建物支援事業について、別紙のとおり事業の年度内完了が困難となったので、下記のとおり事業の繰越しを承認されるよう関係書類を添えて申請します。

記

1 繰越しの理由

2 繰越計画の事業の内容

3 事業の内容及び経費の配分

事業種目	事業量	補助金額	備考
		円	
合 計		円	

(注1)上段は全体事業量、中段は年度内事業量、下段は繰越事業量等を記入すること。

4 事業完了(予定) 年 月 日

5 添付書類

- (1) 繰越しを必要とする理由書及び工程表(様式9-2)
- (2) その他説明資料

様式9-2

繰越しを必要とする理由

事 項	事 業 概 要	当 初 計 画	変 更 計 画	理 由

工 程 表

事 業 種 目	計 画 別	年 度 ～ 年 度												
		月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月
	当 初 計 画													
	変 更 後 の 計 画													
	当 初 計 画													
	変 更 後 の 計 画													
	当 初 計 画													
	変 更 後 の 計 画													
	当 初 計 画													
	変 更 後 の 計 画													

「木びろい表」

(※1)

	名 称	樹種	長 さ (mm)	断面寸法(幅×厚み) (mm)	数量 (本・枚)	1本(枚)当たり の材積 (m ³)	木材使用 総材積 (m ³)	うち宮城県産 材使用材積 (m ³)	県産森林認証 材使用材積 (m ³)	県産CLT使用 材積 (m ³)		
非住宅建築物等建築支援事業				×		0.00000	0.00					
				×		0.00000	0.00					
				×		0.00000	0.00					
				×		0.00000	0.00					
				×		0.00000	0.00					
				×		0.00000	0.00					
				×		0.00000	0.00					
				×		0.00000	0.00					
				×		0.00000	0.00					
				×		0.00000	0.00					
				×		0.00000	0.00					
				×		0.00000	0.00					
				×		0.00000	0.00					
				×		0.00000	0.00					
				×		0.00000	0.00					
				×		0.00000	0.00					
				×		0.00000	0.00					
				×		0.00000	0.00					
	合 計	合 計							0.00	0.00	0.00	0.00
		小数点2位止め(※2)							(A) 0.00	(B) 0.00		
木材使用総材積に対する宮城県産材使用割合(※3)							#DIV/0!	% (B/A)				

※1 補助金交付申請書に添付する際は「計画」を、実績報告書に添付する際は「実績」を○で囲んでください。

※2 1本当たりの材積、木材使用総材積、うち宮城県産材は、小数点第3位を四捨五入してください。

※3 使用割合欄は、小数点第3位を四捨五入してください。

※「宮城県産材」とは、合法的な手続きを経て伐採された「宮城県産の原木」を「宮城県内で加工した」木材製品をいう。

ただし、合法的な手続きを経て伐採された宮城県産の原木を宮城県内でラミナ加工後、JAS認証工場加工した集成材を含むものとする。

※「県産森林認証材」とは、宮城県内のFM認証を受けた森林から伐採された原木を宮城県内のCoC認証工場加工した木材製品をいう。

※「県産CLT」とは、合法的な手続きを経て伐採された宮城県産の原木を宮城県内で加工した木材製品をいう。

「木びろい表」

(※1)

区分	名 称	樹種	長 さ (mm)	断面寸法(幅×厚 み) (mm)	数量 (本・枚)	1本(枚)当たり の材積 (m ³)	木材使用 総材積 (m ³)	うち宮城県産 材使用材積 (m ³)	県産森林認証 材使用材積 (m ³)	
内装木質化				×		0.00000	0.00			
				×		0.00000	0.00			
				×		0.00000	0.00			
				×		0.00000	0.00			
				×		0.00000	0.00			
				×		0.00000	0.00			
				×		0.00000	0.00			
				×		0.00000	0.00			
合計	合 計							0.00	0.00	0.00
	小数点3位止め(※2)							(A)	(B)	
	木材使用総材積に対する宮城県産材使用割合(※3)							#DIV/0!	% (B/A)	
木製品配備				×		0.00000	0.00			
				×		0.00000	0.00			
				×		0.00000	0.00			
				×		0.00000	0.00			
				×		0.00000	0.00			
				×		0.00000	0.00			
合計	合 計							0.00	0.00	0.00
	小数点3位止め(※2)							(A)	(B)	
	木材使用総材積に対する宮城県産材使用割合(※3)							#DIV/0!	% (B/A)	0.00

※1 補助金交付申請書に添付する際は「計画」を、実績報告書に添付する際は「実績」を○で囲んでください。

※2 1本当たりの材積、木材使用総材積、うち宮城県産材は、小数点第3位を四捨五入してください。

※3 使用割合欄は、小数点第3位を四捨五入してください。

※「宮城県産材」とは、合法な手続を経て伐採された宮城県産の原木を宮城県内で加工した木材製品をいう。

ただし、合法な手続を経て伐採された宮城県産の原木を宮城県内でラミナ加工後、JAS認証工場加工した集成材を含む。

※「県産森林認証材」とは、宮城県内のFM認証を受けた森林から伐採された原木を宮城県内のCoC認証工場加工した木材製品をいう。